

日本経済学会連合ニュース

No. 55

2019

目次

- 巻頭言 桑名義晴 1
- 太田正孝事務局長の急逝を悼む
江夏健一 2
- 2018年度事業活動報告 3
- 2018年度諸会議主要議事一覧 5
- 英文年報第38号発刊について
川俣雅弘(経済学史学会) 7
- 国際会議出席報告 石田成則(日本保険学会) 8
- 外国人学者招聘滞日補助使用報告
日本統計学会 11
日本物流学会 13
経済理論学会 14
日本経済政策学会 16
- 学会会合費使用報告 政治経済学・経済史学会 17
- 加盟学会評議員名簿 19
- 理事名簿 21
- 英文年報編集委員名簿 21



次なる飛躍に向けて

事務局長 桑名 義晴
(桜美林大学名誉教授)

昨年9月に急逝された太田正孝先生の後任として、急遽本学会連合(以下、連合と略称)の事務局長の重責を担うことになりました。太田先生とは学会活動や共同研究等を通じて約30年来の付き合いで、同先生が1年間在外研究に出かけられた折に、ピンチヒッターとして事務局長の仕事をお手伝いした関係から、今回事務局長に推薦されたものと思います。本連合に対して、太田先生のような多大な貢献ができるかどうか定かではないが、微力ながら事務局長の職責を果たしていきたいと考えています。

さて、ご承知のように、本連合は経済学とこれに関連する諸科学を研究する諸学会で構成された連合体で、現在64の加盟学会、延べ約43,000名の会員を有しております。これまで様々な事業を行ってきましたが、ルーティーンの仕事としては、(1)加盟学会の補助活動(①海外で開催される学術会議・学会への会員の派遣補助、②外国人学者の招聘に対する学会への援助等)、(2)英文年報の発行、(3)連合ニュースの発行があります。また近年では、高度情報化の時代や社会の要請に応じて、業務の改革・改善に取り組み、(1)連合メールレターの発信、(2)英文年

報のデジタル化とウェブサイトへのアップ、(3)アカデミック・フォーラムの開催なども行ってきております。

本連合は、来年2020年に創立70周年を迎えます。折しも東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。世界の目が日本、東京に注がれます。本連合もグローバルな視点から、次なる「飛躍」のための改革が求められていると思います。いま日本の学会や大学では、まさに地殻変動が起きております。多くの学会では、学会の国際化、会員の高齢化、会員数の減少、定例部会の開催の難しさなど、また大学では、同様に大学・教育の国際化、大学改革に伴う教員の多忙化と研究時間の不足、実践教育重視などによる研究の質的レベルの低下など、様々な重大な問題が浮上してきております。学会や大学もグローバル競争の波に晒され、ますます他の組織との提携・連携が必要になるとともに、そのレーゾンデートルが問われています。

本連合は、「加盟学会の学術活動の発展、および加盟学会の国内外での学術交流・協力の促進」を目的としております。今後、本連合の存在意義と果たす役割はますます大きくなるものと思われま

れから創立 70 周年記念事業の企画・検討が本格化しますが、それと並行して、本連合の次なる飛躍に向けての改革の検討も必要になるのではないかと考えられます。

追悼の辞

太田正孝事務局長の急逝を悼む

理事長 江夏 健一
(早稲田大学名誉教授)

2018年9月28日の早朝に、学兄の訃報が届いた時の驚きと悲しみは、筆舌に尽くしがたいものであった。頭の中が真っ白になって、胸にポッカリと穴があくほどの衝撃が全身に走り、涙を流すことすらできなかった記憶が今なお消え去っていない。

盤寿を迎えた私の人生の中でも未曾有の大悲劇であった。奇しくも翌29日には、学兄の尽力によってようやく開催まで漕ぎつけた「連合」主催のアカデミック・フォーラムを控えていたこともあって、関係者は文字通りのパニック状態に陥り、予期せぬ学兄の逝去に深く追悼の意を表する余裕すらなかったことも思いだされる。

人生 100 年時代といわれる今日、65 歳での急逝は、誠に悲しい夭折である。

学兄とともに長年「連合」の活動に携わってきた私にとって、これほどの不測の事態、最悪の惨事はない。

学兄が「連合」にとってはどれほど重要

理事や評議員の方々のご支援・ご協力をえながら、事務局長の仕事をしていきたいと考えております。

かつ不可欠なキーパーソンであったかを思い知った瞬間であった。

あれから凡そ半年、桜の花が満開の季節を迎え、散りゆく花びらを愛でながら、ようやく今は亡き学兄を偲び、これまで学兄とともに歩んできた 30 年余年の歳月に思いを馳せる心のゆとりが戻ってきた。

学兄とは、この 30 年来、ともに職場の同僚として教育や行政に従事する傍ら、学会の設立と運営、国内外での国際会議の企画・開催、研究プロジェクトの立案と実施、国際学術交流の実践、そしてさまざまな産学協同事業活動への参加を数多く重ねてきた。学兄は文字通り私の最良かつ最強の理解者、協力者であり、諸活動の円滑な完成のため、全力で支えてくれたことを忘れていない。

その象徴ともいべき学兄の貢献の 1 つが「連合」の事務局長としての活躍である。学兄はこの 10 年来、いよいよ来年に迫った創立 70 年という節目に

向けて、「連合」の伝統を重んじつつも、変転目まぐるしい現代社会に呼応し貢献できる学術団体へと飛躍を企図して、さまざまな新しい試みを提案してくれた。アカデミック・フォーラムは、まさしく学兄の発案による新たな事業の1つであり、ようやく軌道に乗ってきた「連合」ならではの新たな社会発信である。

学兄の急逝は、「連合」にとって言葉では尽くしがたい痛手であり、痛恨の極みである。

また、日本を代表する異文化マネジメント研究教育者の一人である学兄の

功績がいかに大きなものであるかは、学兄を黄泉の世界におくるための通夜、告別式、そして偲ぶ会に参列された方々の人数とその多様な顔ぶれを思いだせば自明である。

本当に惜しい同志・仲間、貴重の人士を失ってしまった。

ご家族、親族の悲しみいかばかりかは計り知れないものがある。衷心より弔意を表す。

太田正孝先生、ありがとうございます。安らかにお眠りください。学兄のことは生涯忘れません。合掌

2018年度（平成30年度）事業活動

I. 外国人学者招聘滞日補助

本年度は4件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の4学会に対して補助が行われた。学会の報告内容については、本連合ニュース「外国人学者招聘滞日補助使用報告」参照のこと。

1. 日本物流学会

明治大学駿河台キャンパスにて実施された第35回全国大会（2018年9月29日～9月30日）Anshuman Neil Basu氏（Executive Director, SCM Programs, Private Limited, and Secretary General of “Association of Supply Chain Professionals (INDIA)”）の招聘に対し10万円。

2. 経済理論学会

立命館大学びわこ・くさつキャンパスにて開催された第66回大会初日（2018年10月13日）経済理論学会ラウトレッジ国際賞第4回（2017年）受賞者のProf. Saskia Sassen（Columbia University, USA）の招聘に対し10万円。

3. 日本統計学会

中央大学後楽園キャンパスにて開催された統計学会連合大会（2018年9月12日）日本統計学会担当の国際セッションに対し10万円。

4. 日本経済政策学会

慶應義塾大学湘南キャンパスにて開催された第17回日本経済政策国際会議（2018年10月27～28日）James C. MORLEY氏（Professor of Macroeconomics, University of Sydney, Australia）の招聘に対し10万円。

II. 国際会議派遣補助

本年度は2件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の1学会に対して補助が行われた。学会の報告内容については、本連合ニュース「国際会議出席報告」参照のこと。

1. 保険学会

シンガポールで開催されたAsia-Pacific Risk and Insurance Association (APRIA : アジア太平洋保険学会) 第22回大会（2018年7月29日～8月1日）に参加し、研究発表を行った石田成則氏（関西大学）に対し15万円。

III. 学会費会合費補助

「学際的な研究」を促進することを目的とし、加盟学会の中での共催、合同共催、また、外部の専門家に講演を依頼するなど、学際的研究に関連する諸活動を行うにあたって要した会合費の一部を補助するもので、本年度は1件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の学会に対して補助が行われた。報告内容については、本連合ニュース「学会会合費補助使用報告」を参照のこと。

1. 政治経済学・経済史学会

2018年6月23日に東京大学経済学研究科棟で開催した春季学術大会春季総合研究会において、「財産権と経済活動」というテーマでのシンポジウムに対して5万円。

IV. 『英文年報』第38号発刊

2018年2月1日開催の2017年度第2回英文年報編集委員会において、第38号編集委員長には、経済学史学会の川俣雅弘氏（慶應義塾大学）が推挙され就任された。編集作業経過については、本連合ニュースの「英文年報第38号発刊について」を参照のこと。

なお、『Information Bulletin of The Union of National Economic Associations in Japan』No.38は、2018年12月にWEB刊行され、2019年4月にJ-Stageでも公開予定である。

V. アカデミック・フォーラム

第4回を早稲田大学にて3つの講演とディスカッションの構成で開催し、報告要旨と当日の質疑応答を「報告要旨・シンポジウムQ&A集」としてまとめ、2019年1月にWEB公開した。

【テーマ】起業家育成と経営教育

日時：2018年9月29日（土）

13：10～17：50

会場：早稲田大学早稲田キャンパス

14号館8階801会議室

協賛加盟学会：日本経営学会、経営行動研究学会、国際ビジネス研究学会、アジア経営学会、日本マネジメント学会

2018年度（平成30年度）諸会議主要議事一覧

2018年4月～2019年3月

2018	5.14	第1回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度決算報告の件 ・2018年度予算案の件 ・2018年度事業企画について ・新加盟学会（日本会計史学会）について ・第4回アカデミック・フォーラム開催について ・評議員会議事運営の件
		第1回評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度第1次学会会合費補助審査報告 ・英文年報第37号刊行報告、第38号編集経過報告 ・『連合ニュース』No.54、WEBサイト公開報告 ・2017年度収支決算監査報告・承認 ・2018年度予算案承認 ・第4回アカデミック・フォーラム開催案承認 ・岩波文孝氏（日本経営学会）の理事就任報告
	7.9	第2回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度第2次国際会議派遣補助・外国人学者対日招聘補助審査 ・加盟申請学会代表者面談（日本会計史学会） ・加盟申請（日本地域経済学会）について ・第4回アカデミック・フォーラム開催概要について
	10.26	第1回英文年報編集委員会 （第38号委員会第2回）	<ul style="list-style-type: none"> ・第38号の最終点検 ・年報発刊までの編集作業日程の確認 ・第39号執筆担当学会の件
	10.31	第3回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回アカデミック・フォーラム開催報告 ・2018年度会計中間報告 ・2019年度事業計画について ・『英文年報』第38号編集経過報告 ・事務局長後任の件

			<ul style="list-style-type: none"> ・評議員会議事運営の件
		第2回評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・桑名義晴氏（国際ビジネス研究学会）事務局長就任報告 ・2018年度会計中間報告 ・2018年度第2次国際会議派遣補助・外国人学者滞日招聘補助審査報告 ・『英文年報』第38号編集経過報告 ・2019年度事業計画について ・第5回アカデミック・フォーラム開催企画について
2019	2.4	第2回英文年報編集委員会 （第39号委員会第1回）	<ul style="list-style-type: none"> ・第39号編集委員長に坂野慎也氏（日本統計学会）就任 ・年報発刊までの編集作業日程の件
	3.11	第4回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・『英文年報』第38号WEBサイト公開報告 ・2019年度予算案の件 ・2019年度第1次国際会議派遣補助・外国人学者招聘滞日補助・学会会合費補助審査 ・加盟申請学会代表者面談（日本地域経済学会） ・創立70周年記念事業について ・証券経済学会退会について

『英文年報』第 38 号発刊について

編集委員長 川俣 雅弘
(慶應義塾大学)

『英文年報』(Information Bulletin of The Union of National Economic Association in Japan)第 38 号は、2018 年 12 月に発刊された。本号で掲載された学会は、経済学史学会、日本国際経済学会、日本商品学会、経済地理学会、国際ビジネスコミュニケーション学会、比較経済体制学会、経営哲学学会、日本比較経営学会、産業学会、日本海運経済学会、異文化経営学会の 11 学会である。

本号の発刊にあたっては、上記の学会からそれぞれ編集委員として、川俣雅弘、蓮見雄、大原悟務、加藤幸治、野村誠二、雲和広、大平義隆、田中宏、杉浦勝章、手塚広一郎、高橋俊一の各氏が選出された。また執筆委員として、各学会から伊藤誠一郎、蓮見雄、大原悟務、加藤幸治、竹田宗継、雲和広、大平義隆、岩崎一郎、宮田由起夫、手塚広一郎、高橋俊一の各氏が選出された。

編集委員会は 2 回開催され、2018 年 2 月 1 日開催の第 1 回では編集委員長の選出が行われ、編集方針と執筆要領の検討

および今後の編集作業日程について検討された。その結果、基本的に、前号(第 37 号)と同様の編集方針と作業日程で臨むことが決定された。なお、執筆依頼の際、執筆要領につぎの文章を加えることになった。「英文年報の電子化によって、テキストだけでなく、写真や学会誌の表紙、学会、開催会議のロゴマークなどの画像を取り入れることも可能になったので、活用していただきたい。」

第 2 回編集委員会は 2018 年 10 月 26 日に開催され、英文校正済みの掲載原稿の確認と最終点検が行われた。その際、会計理論学会が事情により執筆を断念し、次号(第 39 号)に延期する旨が報告され、承認された。また、2018 年 12 月発刊までの最終校正の編集作業予定について確認された。さらに、次号(第 39 号)の発行予定と執筆担当学会について審議された。発刊は 2019 年 12 月を予定し、執筆学会は、日本経営学会、日本経済政策学会、日本交通学会、日本統計学会、日本農業経済学会、日本商業学会、日本経営シ

ステム学会、国際公共経済学会、日本管理会計学会、会計理論学会、文化経済学会<日本>、アジア市場経済学会の12学会に依頼することが決まった。

日本経済学会連合の『英文年報』および『連合ニュース』は、第35号から紙ベースでの発刊を廃止し、日本経済学会連合HP（創刊号～38号までを掲載）とJ-STAGE（創刊号～38号まで）にて公開している。また、世界に広く発信することを目的として発刊された『英文年報』1980年版の創刊号から現在までの号を、PDF化して日本経済学会連合HP上で公開、記録として残している。

前号（第37号）の編集委員会で要望のあった日本経済学会連合HPとJ-STAGEの『英文年報』へのアクセス数の報告と加盟学会年次大会開催情報の一覧表掲示については、つぎの通り対応している。

国際会議出席レポート

Asia-Pacific Risk and Insurance Association 22th Annual Conference 参加報告

日本保険学会 石田 成則
(関西大学)

日本保険学会の推薦により、日本経済学会連合の派遣補助を頂き、2018年7月29日から8月1日まで、シンガポールで

アクセス数については英文年報編集委員会と評議員会で報告し、加盟学会の年次大会一覧については日本経済学会連合HP上で公開している。

最後に、本英文年報の発刊にあたってご尽力いただいた編集委員および執筆委員の各氏と英文校閲でご協力いただいたポール・スノードン氏（杏林大学教授、国際交流センター長）、そして編集業務でご支援いただいた太田正孝事務局長、江夏健一理事長（事務局長代理）と英文年報担当の石井芳子氏に深く感謝申し上げます。

なお、太田正孝事務局長は第2回編集委員会開催前の2018年9月に急逝されました。これまでの『英文年報』発刊へのご尽力に心より感謝申し上げますとともに、ご冥福をお祈り申し上げます。

開催された Asia-Pacific Risk and Insurance Association (APRIA: アジア太平洋保険学会) 第22回大会に参加し、研

究発表を行った。この度の大会は南洋理工大学（Nanyang Technological University）およびそのビジネススクールである保険＆金融研究センター（Insurance Risk & Financial Research Center）がホストとなっていた。そこで、その概要と自身の活動内容を中心に報告する。

APRIA は、「リスクと保険」を対象領域として、アジア太平洋地域の大学・研究機関、行政（規制当局）、保険会社等、産官学の広い範囲から研究者、実務者が集まり、1997年に設立された国際学会である。APRIA 構成員の専門領域は、経済学、商学・経営学、数学、統計学、保険数理、金融工学など幅広く、学際的な研究が行われている。

毎年7月後半から8月初旬の時期に開催される年次大会は、原則として、アジア太平洋地域の各大学が主催校として、その準備・運営の一切を取り仕切る。今回のホスト校でもある南洋理工大学を主催校とした第1回（1997年）大会以来、香港、オーストラリア、インド、タイ、韓

国、日本、中国、台湾、中国と、アジア各国で APRIA の年次大会は開催されている。昨年度は、ポーランドのポズナム経済大学（Poznań University of Economics）で開催され、本年度は、3度目のシンガポールでの開催となった。また、APRIA の大会には、アジア・太平洋地域のみならず、アメリカ、カナダ、イギリス、ドイツ、ポーランド、スイスといった欧州の国々からの参加も少なからずいる。こうした背景には、アジア・太平洋地域の経済的重要性が急速に増すとともに、その発展に伴う様々なリスクの顕在化し、同地域での巨大自然災害の発生による世界経済への影響等、欧米の研究者や実務者が同地域におけるリスクとその管理のあり方について、相互に重要性を共有していることの表れである。

本年度大会では、アジアを中心に世界各国から約200名（大学・研究所、企業、行政機関）の参加があり、111の個別研究報告が行われた。また、個別研究報告に加えて5つのシンポジウムが開催された。それぞれのテーマは、

- ① 保険規制、第4次産業革命、アジア保険事業の発展（Regulation, the 4th Industrial Revolution and Asian's Insurance Development）
- ② 保険における産学連携のあり方（How Can We Achieve Closer Industry-Academic Collaboration?）
- ③ 保険料率システムの計量化（Quantification of Risk Rating Systems）

④ ポンジー・スキームからの示唆 (Lessons Learned from Ponzi Schemes)

⑤ 行動保険学 (Behavioral Insurance)

の以上である。

これらのテーマは、保険とリスク理論の深耕に寄与するものであるとともに、産官学がグローバルに連携してチャレンジすべき重要な課題であり、多くの参加者を集め生産的で活発な議論が展開された。APRIA の基本理念のひとつに産官学の連携というキーワードがあるが、これらはいずれもその点を具現化したものである。

一方で、個別研究報告では、各研究者等による個別の研究報告が行われた。プログラムは、対象領域別（自然災害、環境問題、年金・医療、保険市場と規制、保険財務と運用など）のみならず、研究ディシプリン（経済学、統計学、ファイナンス論など）の特徴も踏まえたクロス編成で組まれており極めて学際的である。

自身は、7月30日の午後2時25分からのセッション1-D (Catastrophe) において、”Ideal Community Networks for Vulnerable Groups during a Diasaster”と題する研究報告を行った。併せて、北京大学 (Peking University) の Hanyang Wang 教授の研究グループの報告”

Catastrophe Insurance, Government as Reinsurers and Insurers’ Risk-Taking Investment”に対する指定討論も行った。自身の報告では、討論者のコメントと参加者の質問から、研究の発展につながる多くの示唆を得ることができた。また、指定討論者として対象となる論文を精読したことも、今後の研究の幅を広げることに役立った。

APRIA の第23回大会は、韓国・建国大学校 (Konkuk University) での開催が決定している。APRIA は、アジア・太平洋地域を拠点とした国際色豊かな学会であり、今後もさらなる発展が期待されている。

最後になるが、このような大変貴重な経験を、派遣費用補助という形でご支援頂いた日本経済学会連合に心より感謝申し上げます。

外国人学者招聘滞日補助 使用報告

日本統計学会 西郷 浩
(早稲田大学)

2018 年度第 2 次募集で日本経済学会 連合から支給された外国人学者招聘滞日補助のおかげで、日本統計学会が今年度担当した国際セッション（下記）が予定通り開催されました。ここで報告いたします。外国人学者招聘滞日補助の支給にお礼申し上げます。

1. 国際セッションの名称

- 2018 CSA-KSS-JSS Joint International Sessions
 - 補足説明：3 か国の統計学会（中国統計学社（台湾） the Chinese Statistical Association (Taiwan)、韓国統計学会 the Korean Statistical Society、日本統計学会 the Japanese Statistical Society）が持ち回りで主催する国際セッション。今年度は、日本が担当国であった。通常、日本が担当国である場合、毎年 9 月上旬から中旬に開催される統計関連学会連合大会の企画セッションとして当該の国際セッションを設ける。今年度も、連合大会の中の 3 セッションを当該の国際セッションとした。

2. 開催日時・開催場所

- 2018 年 9 月 12 日（水）(1) 10:00-12:00、(2)13:00-15:00、(3)15:30-17:30
- 中央大学後楽園キャンパス

3. 開催内容

- Organizer: Yasuhiro Omori (University of Tokyo)
- (1)Machine Learning
 - Chair: Woncheol Jang (Seoul National University)
 - 1 Easily parallelizable and distributable class of algorithms for structured sparsity, with optimal acceleration, Joong-Ho Won (Seoul National University)

- 2 Causal inference and mechanism investigation under time-varying system, Sheng-Hsuan Lin (National Chiao Tung University)
- 3 Generalization error analysis of deep learning: avoiding curse of dimensionality and practical application, Taiji Suzuki (University of Tokyo)
- (2) Bayesian Analysis
 - Chair: Ray-Bing Chen (National Cheng Kung University)
 - 1 Nonparametric Bayesian multivariate meta-regression with functional meta-predictor: an application in environmental epidemiology, Yeongseung Chung (Korea Advanced Institute of Science and Technology)
 - 2 Bayesian Markov Switching Integer-valued GARCH Models for Dengue Counts, Cathy W. S. Chen (Feng Chia University)
 - 3 On-line analysis of count-valued time series by dynamic discount factors, Kaoru Irie (University of Tokyo), Christopher Glynn (University of New Hampshire), Tevfik Aktekin (University of New Hampshire)
- (3) High Dimensional Analysis
 - Chair: Yasuhiro Omori (University of Tokyo)
 - 1 Structured Volatility Matrix Estimation for Non-synchronized High-frequency Financial Data, Donggyu Kim (Korea Advanced Institute of Science and Technology)
 - 2 Spectral statistics of large dimensional Spearman's rank correlation matrix and its application, Lin Liang-Chin (National Cheng Kung University), Zigang Bao (Nanyang Technological University), Guangming Pan (Nanyang Technological University), Wang Zhou (National University of Singapore)
 - 3 Robust and sparse Gaussian graphical modelling under cell-wise contamination, Shota Katayama (Tokyo Institute of Technology), Hironori Fujisawa (The Institute of Statistical Mathematics), Mathias Drton (University of Washington)
- 報告集等は以下のサイトから入手可能。
 - http://jfssa.jp/taikai/2018/table/program_detail/0912.html

4. 備考

- KSS 会長からの連合大会への参加希望を受けて、日本統計学会会長が 2 学会の会長を連合大会に招待した。

外国人学者招聘滞日補助金使用報告書

日本物流学会第 35 回全国大会

実行委員長 小川 智由

(明治大学)

この度は、日本物流学会第 35 回全国大会におきまして貴機関より外国人学者招聘滞日補助を賜り、厚く御礼申し上げます。予定通り、2018 年 9 月 29 日～9 月 30 日まで明治大学駿河台キャンパスにて全国大会が実施されました。招聘外国人学者として Executive Director, SCM Programs, Private Limited, and Secretary General of “Association of Supply Chain Professionals (INDIA)” の Anshuman Neil Basu 氏を招き、同氏は 9 月 29 日の招待講演において、第一講演者(13 時 30 分～14 時 30 分)として登壇し、「インドにおけるサプライチェーンの現状－課題と今後の展望」と題して報告されましたのでここにご報告申し上げます。

報告内容としましては、日印の歴史的な関係からはじ

まり、インドにおけるサプライチェーンの現状と課題、今後の方向性について説明されました。特に、Vision2020 で示されたインドの主要港湾施設の整備と後背産業の促進政策(CEZ)、デジタル流通時代のビジネス機会とサプライチェーン戦略、インドから世界への食品供給の可能性、ロジスティクスの近代化による食品ロス削減と食料資源の無駄の撲滅等について具体的な説明がなされました。また併せて、インドにおけるサプライチェーン分野の高等教育や、社会人大学院での人材開発の状況についての報告があり、



サプライチェーンを担う人材のスキル向上が課題であることが示されました。また、海外のサプライチェーン・ロジスティクスとの比較においてインドが学ぶべきこと、他国が人材資源の豊富なインドから学ぶことなどについても述べられ、インドにサプライチェーンの新しい革新の風を起こすべきとの考えが示されました。最後に、インドの発展の可能性に鑑み、日印の関係強化と日本からインドへの投資の促進についても話されました。

なお、Basu 氏は講演終了後の懇親会や翌日の研究報告会にも参加し、日本や中国などの研究者や企業人とも親密なディスカッションを行いました。全体として、今回の全国大会では、外国人研究者による講演を行なったことで極めて有意義な研究会となりました。

貴機関より賜った補助金につきましては、当該講演者の国際航空券代金ならびに日本での宿泊費の一部として充当させていただきます。

外国人学者招聘滞日補助使用報告Ⅲ

Saskia Sassen 教授を招聘して

経済理論学会 河村 哲二
(法政大学)

経済理論学会第 66 回大会初日 (2018 年 10 月 13 日) の午後、大会会場の立命館大学びわこ・くさつキャンパスにて、経済理論学会ラウトレッジ国際賞の第 4 回 (2017 年) 受賞者の Prof. Saskia Sassen (Columbia University, USA) を招聘し、授賞式と記念講演が行われた。授賞式では、河村哲二代表幹事が授賞理由を読み上げ賞盾を手渡して同氏を表彰し、続いて同氏による記念講演が行われた。



同記念講演では、"Expulsions-Brutality and Complexity in the Global Economy" (日本語表題:「グローバル資本主義とく放逐」の論理) と題し、授賞の対象とな

った著書の内容を骨子としながら、資本主義経済における1980年代以降の新たな局面の大きな特徴である急激な富の集中を駆動する「収奪性」の展開によって、極端な不平等、失業、貧困、自殺、追立、



難民化、収監など、多様な放逐のダイナミクスがみられることを、さまざまな実例を示して論じた。



※経済理論学会ラウトレッジ国際賞授賞対象著書

1. Territory, Authority, Rights: From Medieval to Global Assemblages, Princeton University Press, 2006. (邦訳：『領土・権威・諸権利グローバリゼーション・スタンダードの現在』明石書店、2011年)
2. Expulsions Brutality and Complexity in the Global Economy, The Belknap Press of Harvard University Press, 2014 (邦訳：『グローバル資本主義と〈放逐〉の論理—不可視化されゆく人々と空間』明石書店 2017年)。

James Morley 教授をお迎えして

日本経済政策学会 和田 龍磨
(慶應義塾大学)

日本経済学会連合より補助を受けて招聘した James Morley 教授はオーストラリア・シドニー大学より来日し、10月27日・28日に慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスで開催された第17回日本経済政策学会国際会議(Plenary Session)で招待講演を行っていただいた。なお、Morley 教授は今回の来日に際しては、日本銀行金融研究所、慶應義塾大学、北海道大学、一橋大学でも研究発表を行っていただいた。



日本経済政策学会国際会議での講演は、Plenary Session 2 のテーマである、Macroeconomic Fluctuations and Stable Growth Policy の中で発表され、その講演要約は、日本経済政策学会が刊行する専門誌である *International Journal of Economic Policy Studies* に論文として掲載される予定である。

Morley 教授は実証マクロ研究において世界的に有名であるが、経済変動を世

界的な現象として見た場合、第二次世界大戦後の期間においては景気拡大が抑制される一方で、景気後退あるいは不況のみが大きく現れるという、Milton Friedman によって提案された plucking モデルに代表されるような、好況・不況非対称景気循環モデルが当てはまりやすいことを本講演で示した。さらに、景気循環の測定にあたってはこれまで線形・非線形を含め様々なモデルが提唱されて

きたが、Morley 教授の研究によると、ベイズ法に基づくモデル・アベレージ手法という、異なる測定手法のうちの有力なものを平均化する方法が有効であることが示された。なお、日本経済学会連合より補助を受けた 10 万円については、Morley 教授への講演謝礼として使用した。

(写真：SFC で講演する Morley 教授)

学会会費補助報告

2018 年度春季学術大会シンポジウム報告

政治経済学・経済史学会 沼尻晃伸
(立教大学)

政治経済学・経済史学会では、2018 年 6 月 23 日に東京大学経済学研究科棟で開催した春季学術大会春季総合研究会において、「財産権と経済活動」というテーマでのシンポジウムを実施した。一般に財産権を国家が保護することによって、財産の所有や使用などが権利として保障され、経済的インセンティブが働くようになると考えられるが、近代日本において財産権の設定が実際に経済活動や社会的厚生にどのような影響を与えてきたのか、そして公権力による財産権の設定とそれ

以外の「私的」秩序との関係性はいかなるものかという点に関して検討することが、このシンポジウムの課題であった。

本シンポは、近代日本における財産権のなかの物権・債権・知的所有権・社員権を対象とした四報告によって構成された。物権・債権・社員権に関しては本学会会員から報告者をたてた(齋藤邦明「日本の土地所有権の特質と制度変容」、小林延人「明治国家による債権の認定と経済活動」、結城武延「昭和金融恐慌における銀行破綻と社員権の整理」)が、知的所有権

に関する報告者に関しては、非会員でこのテーマに関する専門家である関西大学の西村成弘氏にご登壇願ひ、「特許審判制度と産業発展」と題するご報告をいただいた。また、経済史に関する四報告に対して、法律学と経済学の観点からの非会員の専門家からのコメントを企図し、商法・会社法を専門とする東京大学の田中亘氏と開発経済学を専門とする一橋大学の有本寛氏にコメントをいただき、経済史学と実定法学・開発経済学の議論との接続を図った。

シンポジウム当日は、非会員の専門家の方を交えての報告・コメントに触発されて種々の有益な議論がかわされた。西村氏の知的所有権に関する報告が加わったことで、財産権の幅広い内容を踏まえた議論が可能となった。そればかりでな

く、法律学と経済学の専門家を招いてのコメントによって、報告者が直接対象としていない種々の法との関連を踏まえた理解が可能となり、また財産権の保障と経済活動との関係についてインセンティブ論を媒介に考えてみた場合の各事例の特徴、さらにはこのような分析方法の意義と限界などの諸点が浮き彫りとなった。

本シンポジウムは、経済史学と法学、経済学それぞれの専門領域の研究者間で対話可能な議論の土壌を構築することを目標の一つとした。法律学と経済学の専門家によるコメントによって各報告を架橋する論点設定が可能となりその点を巡って議論できた点で、極めて意義のある会になった。末尾ながら、補助金をご交付いただいた日本経済学会連合に謹んで御礼申し上げます。

加盟学会評議員

(2019年3月末現在)

○加盟学会

日本金融学会 (1,350)	渡辺良夫	日本商業学会 (1,091)	西村順二 堀越比呂志
経済学史学会 (583)	有江大介 川俣雅弘	経済地理学会 (679)	中川秀一 加藤幸治
公益事業学会 (345)	中村彰宏 橋本 悟	アジア政経学会 (1,133)	丸川知雄 清水一史
社会経済史学会 (1,400)	井奥成彦 鎮目雅人	経済理論学会 (826)	菅原陽心 鶴田満彦
政治経済学・経済史学会 (738)	岡崎哲二 河合康夫	国際ビジネスコミュニケーション学会 (193)	佐藤洋一 増山 隆
日本会計研究学会 (1,797)	石内孔治 梅原秀継	日本経営数学会 (120)	臼井 功 澤木勝茂
日本経営学会 (1,928)	大平浩二 岩波文孝	経営史学会 (788)	長谷川信 藤田誠久
日本経済政策学会 (916)	大岩雄次郎 川野辺裕幸	日本貿易学会 (410)	篠原敏彦
日本交通学会 (473)	小島克巳 高橋愛典	日本地域学会 (1,037)	鐘ヶ江秀彦 渋澤博幸
日本財政学会 (824)	佐藤主光 関口 智	証券経済学会 (550)	高橋 元 福光 寛
日本統計学会 (1,482)	西郷 浩 坂野慎哉	日本人口学会 (344)	新田目夏実 和田光平
日本農業経済学会 (1,500)	草刈 仁 関根久子	比較経済体制学会 (232)	杉浦史和 中村 靖
日本国際経済学会 (949)	乾 友彦 戸堂康之	組織学会 (2,020)	新宅純二郎 山倉健嗣
日本商品学会 (131)	大瀬良伸 大平修司	日本労務学会 (848)	白木三秀 八代充史
社会政策学会 (1,173)	熊沢 透 兵頭淳史	経済社会学会 (275)	森 周子 渡辺 深
日本保険学会 (885)	堀田一吉 洲崎博史	日本経営財務研究学会 (570)	井上光太郎 竹原 均

日本消費経済学会 (261)	佐々木保幸 安田武彦	日本管理会計学会 (739)	本橋正美 青木章通
国際会計研究学会 (547)	小西範幸 松井泰則	経営学史学会 (257)	丹沢安治 松田 健
実践経営学会 (390)	島田裕司 三森敏正	アジア経営学会 (325)	小阪隆秀 加藤志津子
日本地方自治研究学会 (330)	末永啓一郎 奥 和義	国際ビジネス研究学会 (742)	江夏健一 桑名義晴
日本港湾経済学会 (175)	恩田登志夫 吉岡秀輝	日本経営倫理学会 (482)	河口洋徳 水尾順一
日本マネジメント学会 (615)	小椋康宏 加藤茂夫	進化経済学会 (457)	池田 毅 植村博恭
経営哲学学会 (300)	大月博司 永野寛子	労務理論学会 (309)	國島弘行 島内高太
日本リスクマネジメント学会 (300)	上田和勇 亀井克之	経営行動科学学会 (803)	城戸康彰 星野靖雄
日本物流学会 (482)	岩尾詠一郎 中 光政	日本経営分析学会 (438)	佐藤倫正 森 久
日本比較経営学会 (182)	木村有里 岩崎一郎	アジア市場経済学会 (233)	西澤信善 村松潤一
経営行動研究学会 (409)	太田三郎 長谷川恵一	生活経済学会 (622)	重川純子 宮村健一郎
産業学会 (291)	山崎 朗 苑 志佳	文化経済学会<日本> (520)	後藤和子
日本経営システム学会 (654)	塩出省吾 山下洋史	中国経済経営学会 (471)	牧野文夫 郝 仁平
国際公共経済学会 (286)	穴山悌三 植野一芳	多国籍企業学会 (226)	大石芳裕 高橋浩夫
会計理論学会 (163)	内野一樹 陣内良昭	異文化経営学会 (412)	佐脇英志 中村好伸
日本海運経済学会 (235)	手塚広一郎 林 克彦	日本会計史学会 (175)	建部宏明 野口昌良

(敬称略)

理 事

(2019年3月末現在)

理事長	江夏健一	(国際ビジネス研究学会)	事務局長	桑名義晴
理 事	岡崎哲二	(政治経済学・経済史学会)	石内孔治	(日本会計研究学会)
	岩波文孝	(日本経営学会)	佐藤主光	(日本財政学会)
	鶴田満彦	(経済理論学会)	新宅純二郎	(組織学会)
	小椋康宏	(日本マネジメント学会)	加藤志津子	(アジア経営学会)
	小阪隆秀	(アジア経営学会)		

推薦理事 (連合規約第8条による)

	桑名義晴	(国際ビジネス研究学会)		
監 事	太田三郎	(経営行動研究学会)	吉岡秀輝	(日本港湾経済学会)
顧 問	西澤 脩	菊池敏夫		

英文年報編集委員

(『英文年報』第38号担当委員)

委員長	川俣雅弘	(経済学史学会)		
編集委員	蓮見 雄	(国際経済学会)	田中 宏	(日本比較経営学会)
	大原悟務	(日本商品学会)	杉浦勝章	(産業学会)
	加藤幸治	(経済地理学会)	手塚広一郎	(日本海運経済学会)
	野村誠二	(国際ビジネスコミュニケーション学会)	内野一樹	(会計理論学会)
	雲 和広	(比較経済体制学会)	高橋俊一	(異文化経営学会)
	大平義隆	(経営哲学学会)		

附記

1) 日本経済学会連合は1950年1月22日に結成された。なお、2019年3月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

日本金融学会	経済学史学会	公益事業学会
社会経済史学会	政治経済学・経済史学会	日本会計研究学会
日本経営学会	日本経済政策学会	日本交通学会
日本財政学会	日本統計学会	日本農業経済学会
日本国際経済学会	日本商品学会	社会政策学会
日本保険学会	日本商業学会	経済地理学会
アジア政経学会	経済理論学会	国際ビジネスコミュニケーション学会
日本経営数学会	経営史学会	日本貿易学会
日本地域学会	証券経済学会	日本人口学会
比較経済体制学会	組織学会	日本労務学会
経済社会学会	日本経営財務研究学会	実践経営学会
日本消費経済学会	国際会計研究学会	日本マネジメント学会
日本地方自治研究学会	日本港湾経済学会	日本物流学会
経営哲学学会	日本リスクマネジメント学会	産業学会
日本比較経営学会	経営行動研究学会	会計理論学会
日本経営システム学会	国際公共経済学会	経営学史学会
日本海運経済学会	日本管理会計学会	労務理論学会
アジア経営学会	国際ビジネス研究学会	アジア市場経済学会
日本経営倫理学会	進化経済学会	中国経済経営学会
経営行動科学学会	日本経営分析学会	多国籍企業学会
生活経済学会	文化経済学会<日本>	異文化経営学会
日本会計史学会		(64学会)

2) 分担金は当分の間、次の通りとする。

(1993年5月27日、評議員会決定に基づき1994年4月より改訂)

学会毎に年額 35,000円 (ただし、会員数 300人未満の場合には年額 30,000円)

3) 規約改正年月日

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 1967.4.18 (即日施行) | 4. 1983.12.8 (即日施行) |
| 2. 1975.6.25 (即日施行) | 5. 2006.10.19 (即日施行) |
| 3. 1981.4.16 (即日施行) | |

◇日本経済学会連合への加盟手続

連合への加盟手続は連合規約第3条に基づいて行なわれる。

日本経済学会連合規約

第3条（加盟学会） 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であって実質的に次の条件を満たすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の変更が行なわれていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

審査手順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会への審査の結果報告、加盟可否審議・決定

◇加盟学会および会員各位

本連合は毎年2回加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し、旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通じてご申請ください。

また、同時期に加盟学会に対して、外国人学者招聘滞日補助および学会会合費補助を行っています。補助募集要項は毎年12月初旬、加盟学会事務局に送付しておりますので、ご覧になってください。補助募集要項は、日本経済学会連合 WEB サイト (<http://www.ibi-japan.co.jp/gakkairengo/htdocs/index.html>) でも掲載しています。

日本経済学会連合ニュース NO.55 (2019年3月31日)

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 江夏 健一

早稲田大学商学大学院

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

連絡先 国際ビジネス研究センター

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町518 司ビル3F

TEL 03-5273-0473 / FAX 03-3203-5964

E-mail rengo@ibi-japan.co.jp

<http://www.ibi-japan.co.jp/gakkairengo/htdocs/index.html>